

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

石川県石川郡美川町

2 構造改革特別区域の名称

美川サイバータウン教育特区

3 構造改革特別区域の範囲

石川県石川郡美川町全域

4 構造改革特別区域の特性

石川県石川郡美川町は、古くは北前船が停泊する日本有数の港町として栄えた。交易が盛んで全国各地から文物が流れ込み、その繁栄を極めた。明治においては、県庁が最初に置かれ、政治・経済ともに要衝の地である。教育熱がもともと高い地域性で学問・学業への関心の強い人も歴史的に多い。北前船主として栄えた熊田源太郎が私財を投じて設立した呉竹文庫。約1万3千冊の蔵書には100年近く前の書籍も含まれる。

大正期に、天才的な小説家として名を馳せた島田清次郎をはじめ、文学者を出している。島田清次郎にちなんで創設された「島清恋愛文学賞」には現在渡辺淳一、高樹のぶ子、小池真理子の三氏が審査委員をつとめ、直木賞作家の登竜門として注目を集めている。毎年選考時には「文学まつり」と銘打って、公開の選考会を行い、町民も参加して盛り上がっている。

町内には今でも新しい文物や教養に対するの渴望度合いが高い。姉妹都市提携を結ぶイギリスのボストン町とは平成6年より「ボストン・ミカワ・イクスチェンジ・プログラム」として青少年の相互交流を図っている。また、「外国語指導助手」としての教師を招いて、町内の小中学校で教壇に立つなど、ユニークな試みもしてきた。

霊峰白山を源とする手取川と日本海が出遭うこの町は、四季を通じて豊富な自然にも恵まれ、また新旧さまざまな文化資産と学習教材が豊富にある地域である。

最近では、海底ケーブルの活用を通じた町づくりをしていくサイバータウン構想を発表した。町内の鹿島地区海岸にKDDIが日本全国の海底ケーブルの陸揚げ場を設定してあるが、その海底ケーブルを町内の新産業団地用地「美川インターパーク」まで延長し、美川町役場・各地域振興ゾーン間に光ファイバー・ケーブルを敷設することを予定している。東京を経由することなく、直接海外に情報受信をすることが可能になる。回線容量は、ビデオ映像20時間分を1秒で送ることができる毎秒100ギガビット級で、それらICT(インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー)のハード基盤の潜在力を持っており、情報の関所として先進地域になる大きな潜在的可能性を持つ

ている。

これまで、全国各地で産業の活性化、地域の活性化策として、産業・工場・研究所の誘致が行われ、最近では学校の誘致も進むが、いったん抱えたファシリティ(施設・設備)の運営の困難さから当初の目的を達せず、撤収するケースもあとをたたない。

町では、かつて石川県立松任農業高等学校定時制普通科美川分校があり、それが昭和38年に石川県立松任高等学校定時制普通科美川分校となったが、昭和47年に廃止されて以来、高校がない状態が続いているが、町内にある学校設置に対する期待を高等学校通信制課程という形態で実現化させたいと考えている。

やがて地域を担う人材の養成、確保をするための住民の教育環境の整備を図るためにも、「ICTを使って、遠隔教育を通して、町内外、やがてアジア全域と広域から生徒を募集し、学習支援を行い、単位を発行し、単位を発行する過程で、美川町への愛着と関心を高め、町に足を踏み入れる層の拡大をもたらす」独自の学習指導要領に基づく、国際派志向の生徒のためのインターネット高校(広域通信制高校、以下「当スクール」と称する)を通じた地域活性化を図ることとする。

さらには、今後専門学校、短大、大学、大学院へと、幅広い年代層へ向けた生涯学習のための遠隔教育コースを順次開設し、「美川町サイバータウン教育特区」としての一層の充実を図っていくものとする。

それらの過程を通して、地域経済活性化の中心課題として、高度な教育を実施していく中で得られる教育的刺激、情報発進力・自己表現力の高い人材の発掘・育成を核とした地域振興、国際社会で活躍する人材の育成が可能になるものと考えている。

5 構造改革特別区域計画の意義

ICTの教育への応用、展開を通して

ダイナミックな人的交流、人の移動を誘発し、新たな地域活性化を進められる。

地元でも高度な技量を必要とし、やりがいのある遠隔教育(インターネットを通じた学習支援)業務に就ける雇用創出、雇用の創出を可能にすることにより、定住の促進、町外流出層の呼び戻しが期待できる。

集中スクーリングの実施、町の歴史などの必修単位化など、地域活動の企画・推進による活性化、新たな経済・産業の育成モデルの創出が期待できる。町内の小中高校生との連携などにより、人材の養成により、中長期的にそれらの人材が新たな産業の振興の担い手となり、産業の誘致が期待できる。

「ICT、英語、米国の学習指導要領(単位履修規定)」というデファクト・スタンダード(世界標準)を採用することにより、アジアの英語圏に対して競争力のある教育サービスを全国に先駆けていち早く提供することができる。

学校設置会社からの税収をはじめ、新しい雇用の創出を可能とし、ヒューマンスキルを中核資源とした、遠隔教育産業を支える基盤の集積により21世紀型の町財政への取組みができる。

全国の地方自治体においてITからICTの産業利用が強く求められる昨今、21世紀型の教育サー

ピスの取組みのモデルになるものである。

6 構造改革特別区域計画の目標

美川町では、学問の盛んな地域性とサイバータウンを目指す上で有利と見られるインフラを持つ、その特性を活かし、「遠隔教育を核とした地域の活性化」を図ることとした。そのため、全国そしてゆくゆくはアジアの英語圏を対象にした通信制高校を設置して「構造改革特別区域研究開発学校設置事業(802)」および関連事業を実施するものである。

また、学校の設置主体に関しては、「学校設置会社による学校設置事業(816)」および「校地・校舎の自己保有要件の緩和(820)」の特例を適用するものである。従来の広域通信制高校との共存の中での教育的刺激や町外から来町する生徒や関係者からくる教育的刺激、町内での各種交流活動へ町民が参加することによる文化的経済的活性効果などを見込み、地域に貢献するものである。

製造業優先社会から知価社会へ入ったといわれる昨今だが、「教育を通した町おこし」を通して、従来の発想では発生しなかった通信教育の教職員という、在宅でも勤務可能な職業の誘致が可能になる。

また、学習環境の大きな装置としてその重要性が高くなる学習教材サーバ、学習支援のためのさまざまなデータセンターを維持・運営する職業の誘致も次第に可能になる。町外に流出し、ICT(インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー)業界に就職していた人材の呼び戻し、海外での生活・勤務経験のある人の呼び戻しも可能になることを期待したい。

やがて、「通信教育の本拠地として」実績を上げるに従い、次世代を担う子供たちの中で、地域を担う人材が生まれ、文化、経済の停滞を打破し、新しい産業を基盤とした地域づくりに貢献できる人材が生まれることを期待したい。

町では、北前船が往来していた江戸期から新しい文物や教養を異和感なく受け入れる風土がある。平成14年姉妹都市提携を結ぶに至ったイギリスのポストン町とも学校間交流を行っている。それらの活動を通して、英語に興味を覚え、語学力修得に励む生徒も生まれている。

当該事業により町への注目も集まり、また来町者の増加も見込まれるが、住民自身の自己啓発意識の向上、教育関係者の教育的刺激に対するニーズの拡大も期待できる。

総じて、次代を担い、新しい地域のあり方を模索し、創造できる「人づくり」、そしてそれを支える高齢層にいたるまでの自己啓発の風土づくりを行いたい。

当該事業を推進する一環として、米国ベリンガム市との姉妹都市提携も予定している。全米の中でもマイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、スターバックス・コーヒーなど新産業の振興で沸き立つワシントン州シアトルのベッドタウンとして人口、財政規模、教育内容が充実しているベリンガム市との教育交流も図る予定であるが、語学修得、企業家精神啓発のための教育など、当該市から学べるものは多いと思われる。イギリスのポストン町に続く米国ベリンガム市との交流事業に対して、大きな期待を寄せている。

当スクールの設置にあたって、海岸にある光海底ケーブルの中継ポイントから回線を延長して、

町役場、工業団地「美川インターパーク」を核にメインのサーバ、データセンターの設置を行い、高速・大容量の通信を可能とするネットワーク環境の整備が住民の周辺にも波及する効果を予測している。時間と場所の制約を気にすることなく、さまざまな情報の双方向通信を可能とする通信網の整備によって住民の情報環境の整備、産業振興が図れるものである。

なお、当事業で設置認可する当スクールでは、生徒の身体的あるいは心理的発育や脳の発達状況の変化に対応し、在学期間中の計画的・継続的な学習を通して、生徒一人ひとりの能力や潜在的な可能性を十分引き出すとともに豊かな感受性や人間性や創造性、コミュニケーション能力を育成したい。

募集する生徒像と設置する学校像は以下のとおりであり、従来の公立、私立、通信制課程いずれでも対応が困難とされているものである。

- ・従来の高校をスピノフ(自らの意思で中退する)する層とその受け皿となり、卒業率を8割以上にする(従来の通信制高校では卒業率3割)
- ・12万人と言われ、フリーターの温床と言われる高校中退者、なかでも選択肢を失い、深刻な状況に置かれている通信制高校中退者(但し、本来学習意欲を持ちながら環境に恵まれなかった層)とその新しい学びの場としていく
- ・中学校卒業生および卒業見込み者、近年増加する(積極的な個別的な学習動機を持つ)不登校生層とその受け皿を目指す
- ・通学を困難とし、なおかつ実務・職業生活に直結した学習履歴を残したいとする芸能人・スポーツ選手とその新たな選択肢となることを目指す

総合すると、公私立高校ともに十分な対応ができていない新しい学習者層とその受け皿を目指す(既成の学習指導要領で満足できない国際派志向の個別的な学習ニーズを持つ生徒の)ものである。

7 構造改革特別区域の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 学校設置による社会的効果

教職員(サポートティーチャー)として就労する町民の発生(4年で10名)

地元雇用人材

平成16年度	2名
平成17年度	5名
平成18年度	8名
平成19年度	10名

WEBサーバ設置・運用、コンテンツ制作・運用のできる高度スキルを持つ就労者の発生(4年で3名)

町内でのスクーリング実施要員の就労者の発生

すでに当構造改革特別区域構想が町から発表されて以来、都市部に流出した人たちからの問合せが多数来ており、町内で新しい職業が発生し、雇用が生まれることへの期待感が高い。

住民の増加

快適で廉価なインターネット通信インフラ環境と学術的な高感度なイメージを好感して、他地域から移住してくる人の増加が見込まれる。本部データセンターの整備とともに、町内に下宿生・寄宿生として定住する者、また家族で移住する者や、サポートティーチャーとして町内に居住する者が見込まれる。スタッフとしてのアルバイトに就労するために金沢市近郊から町内に引っ越す大学生も見込まれる。

(2) 学校設置による経済的効果

スクーリングのために町外から来町する生徒や家族、関係者による消費需要(宿泊収入、飲食収入、学習教材購買費など)の増加が見込まれる。

初年度 300 名から順次増加し、4 年目 1,000 名の生徒数が見込まれる。スクーリングに年間 60 名参加するとして、生徒一人当たり 4 万円の消費が生まれると仮定すると、初年度 240 万円の消費が生まれ、4 年目に 200 名のスクーリング参加者があると仮定すると、800 万円の消費が生まれる。

学校のスタッフとして、教職員(サポートティーチャー)を雇用するなど、地域における雇用の創出にも貢献する。

地元で雇用するサポートティーチャー 給与支給額

平成 16 年度	2 名	一人平均 200 万円として計 400 万円
平成 17 年度	5 名	一人平均 250 万円として計 1,250 万円
平成 18 年度	8 名	一人平均 300 万円として計 2,400 万円
平成 19 年度	10 名	一人平均 350 万円として計 3,500 万円

WEBサーバ設置・運用、コンテンツ制作・運用のできる高度スキルを持つ就労者は、

地元で雇用する人材 給与支給額

平成 16 年度	1 名	一人平均 200 万円として計 200 万円
平成 17 年度	2 名	一人平均 250 万円として計 500 万円
平成 18 年度	2 名	一人平均 250 万円として計 500 万円
平成 19 年度	3 名	一人平均 300 万円として計 900 万円

町内でのスクーリング実施要員の就労者は、平成 17 年度より町内で行われる夏季と冬季のスクーリングにおいて、発生すると思われる。平成 19 年度には、大学生のアルバイトが 10 名程度を発生すると思われる。

配信のためのデータセンター構築のための建設・内装の需要が生まれる。海底ケーブルから高速・大容量の回線を引き込んだ環境に設置するものとする。さらに、当データセンター内には 3 年後の平成 18 年度には、動画教材コンテンツ撮影・編集のためのスタジオを建設するため新たな需要が生まれる。それらは、ショールーム、デモンストレーションルームの役割も持ち、スクーリングと全国に配信する様子を見学するため来町する人の消費も見込まれる。

生徒とその保護者や教育関係者、一般の人を合わせると年間 500 人、飲食や宿泊を伴えば一人当たり 2 万円の消費が生まれると仮定すると、年間 1,000 万円の消費が生まれる。

ICT 各種ハード・ソフト提供会社の進出、それにとりまなう産業の創出

町内の鹿島地区海岸にKDDIが日本全国の海底ケーブルの陸揚げ場17箇所のうちの一つとして設定してあるが、その海底ケーブルを町内の新産業団地用地「美川インターパーク」まで延長し、美川町役場・各地域振興ゾーン間に光ファイバー・ケーブルを敷設することを予定している。通信インフラのベンダーと呼ばれるソフトウェアやハードウェア製品提供会社、それらを設置する会社、敷設に関わる工事・メンテナンス会社への発注が生まれ、町内の工事・内装関連の業者への発注も副次的に発生する可能性がある。

「美川インターパーク」内にデータセンターとサーバが設置され、サーバ・ホスティング環境、インターネット・サービス・プロバイディング環境が整備されるとともに、商工業者の進出が想定される。EC(電子商取引)を生かし、各種物産の通信販売など各種通信販売を営む企業の進出および地元における起業も誘発できることを目論むものである。

なお、データセンターとサーバ環境整備にあたり、それらの業務に従事するために来町する人が見込まれ、年間200人日、飲食や宿泊を伴えば一人当たり2万円の消費が生まれると仮定すると、年間400万円の消費が生まれる。

当該学校設置会社からの法人税収(株式会社アットマーク・ラーニングを町に誘致するものとする。同社は、本店を現在の東京都品川区から美川町に移すこととする)

株式会社として市町村民税が発生する。資産が発生した場合、資産額に応じて固定資産税等が発生する。また被雇用者が発生するに依り、住民税(所得税)が発生するものである。

アジア英語圏からの入生徒受入れが可能になった段階からアジアからの経済需要

平成18年度より、アジア英語圏からの入学を可能とするコースの開設を予定しており、平成18年度には20名、19年度には30名、20年度には50名の入学生を見込み、そのうちの10%程度は、スクーリングで来町するものと見込まれる。また、それらをきっかけに国際交流事業の育成も期待でき、さまざまな経済活性効果を期待できる。

8. 構造改革特別区域の事業の名称

- 構造改革特別区域研究開発学校設置事業(802)
- 学校設置会社による学校設置事業(816)
- 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)

9. 構造改革特別区域において実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) インターネットへの超高速アクセスのしくみの提供

町内の新産業団地用地「美川インターパーク」内の当スクール本部データセンター、美川町役場・各地域振興ゾーン間に光ファイバー・ケーブルを敷設する。LAN(ローカルエリアネットワーク)方式の構築によりランニングコストの低減化を図ることとする。将来を見据えたネットワーク技術の採用、映像情報の加工・配信も可能になる。将来に向けてグレードアップを図る。

以上により、機能拡張が容易な未来型ネットワークを構築する。地域の大学ともネットワークを組

み、インターネット・テレビ電話を活用した超高速映像システムを構築する。

(2) 町内の小中学校へのICT教育の活性化

全国的にも先進的な学校の設置により全国から注目を集め、インターネット上および対面で当学校の高校生たちとの交流の機会もつくることから、学習への大きな動機付けが生まれることが期待される。ICTや英語教育を重視した教育課程の実施においても人材や技術の活用などの面で有効な協力関係を結べると考えている。

(3) 大学との連携

金沢大学および同大学共同研究センターはじめ近隣の大学の大学生のスクーリングへの動員協力、スタッフとしての協力、教授陣のスクーリング講師招聘などを通して知的活動の成果の集積と地元への還元が期待される。公開講座や有償・無償ボランティア協力などの個別大学との連携にとどまらず、総合的な連携協力を図る。さらに町民も参加できる催し物の開催により、地元町民の学習意欲の向上が期待される。

(4) 地域産業との連携

美川刺繍、美川仏壇など地元伝統技術の紹介、レクチャーの機会をつくるなど、地元産業との産学連携の機会を作り出すことにより新しい技術、デザイン、製品の開発、事業化などへつながり、市場の拡大、後継者の育成などの可能性が広がることを期待したい。

(5) 当該事業を支える地域住民のインフラ整備およびスキルの向上

当該事業に直接関わる地元採用の教職員(サポートティーチャー)をはじめ、間接的あるいは単発的にスクーリングなどに従事、就労する人の家庭のインフラ整備を進める。それによりICTの利用技術の向上が生まれ、ショッピング、物の販売・流通、生涯学習への利活用などが期待できる。

(6) ワシントン州ベリンガム市との姉妹都市締結および教育交流活動の実施

ワシントン州ベリンガム市との姉妹都市締結を予定している。ベリンガム市の教職員の来町あるいは滞在による英会話指導および互いの地域間の児童生徒との国際交流事業も予定している。

(7) 本母校機能の充実と拡張

学校設置後、町内の校地校舎を使ったリアルな教室でのプログラム運営とその改良を実施するための追加スタッフと追加研究室/会議室、その他の地域児童生徒のための施設も含めて、より多くのオフィス空間、さらなる電話回線、ファイルキャビネット、なども必要となってくる。順次整備されるよう図っていくものとする。

別紙（特定事業番号：802）

1．特定事業の名称

802 構造改革特別区域研究開発学校設置事業

2．当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

株式会社アットマーク・ラーニングによって設置される学校

3．適用開始の日

認定を受けた日

4．特定事業の内容

事業に関する主体

株式会社アットマーク・ラーニング

設置位置 / 石川県石川郡美川町タ5番地

設置時期 / 平成16年9月

事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

平成16年9月1日の開設を予定している。高等学校通信制課程設置認可手続きの進行と併せて、生徒募集・教育環境・教職員（サポートティーチャー）採用・研修等の開校に必要な準備を進める。

5．当該規制の特例措置の内容

取り組みの期間

期間は平成16年度から事業を開始し、事業開始時の生徒が卒業する平成19年度には事業について評価・見直しを検討する。

取り組みの内容

・手厚いマンツーマン対応の実施

一人の教職員(サポートティーチャー)が25人の生徒をきめこまかくサポートし、学習への関心の醸成と動機付けを行う体制をとる。従来の通信制課程設置基準と比べると下記の通りである。

・教職員の配置

専任の教諭、助教諭及び常勤講師の数	生徒 300 人	生徒 300 人 ~ 1,200 人に対して	生徒 1,201 人 ~ 1,300 人に対して	生徒 1,301 人 ~ 1,400 人に対して	その後
当スクール	22 人	48 人	52	56 人	生徒 25 人増加毎に 1 人
従来の規定	5 人	5 人	6 人	7 人	生徒 100 人増加毎に 1 人

・事務専任職員の配置

	事務職員の数			
	生徒 300 人	生徒 301 人 ~ 700 人	生徒 701 人 ~ 1,100 人に対して	その後
当スクール	8 人	13 人	16 人	生徒 400 人増加毎に 2 人
従来の規定	2 人	3 人	4 人	生徒 400 人増加毎に 1 人

・単位取得の条件として学習計画、単位履修計画の作成と提出を義務付ける

高等学校通信制課程における最大の課題といわれる、「自習自学」のサポートの低さから修了者が 6 割弱といわれる状況を鑑み、学習の前に生徒自身の主体的意思で取り組む学習計画作成を義務付ける。

カリキュラムが予め作られていて、他律的に決められた期限が示される前にまずは自己申告による学習計画の作成と提出を義務とする。まずは自分がどんなことに興味があり、どんな方法で勉強したいのか、自分を見つけることから学習が始まる。

・学習計画の作成を援助し、学習への動機付けを行う専門スキルを持った教職員(サポートティーチャー)の配置

1で挙げたとおり、配置し、その教職員は在宅勤務を中心に、学習計画の作成、ヒント・サジェスションの提供、日々のメールのやりとりを行う。生徒自身による学習への強い関与を促すために、頻度の高い連絡のやりとりを行い、学習への関心を誘発する働きかけを行う。

・特色あるカリキュラムの編成を行い、絶対評価による生徒の主体性・潜在能力の開発を行う
 米国の高校生以上の生徒・生徒の評価手法として代表的なポートフォリオ評価を採用する。ポートフォリオとは、試験の結果以外にも学習成果「レポート・論文・テストスコア・作品」、対外的な活動成果、人前でのプレゼンテーションなどを含めるものである。目標達成度、学習プロセス、成果物の完成度をとらえ、その総合評価で行う。

その評価には生徒自身による評価基準の作成、評価への関与も促し、さらに学習への動機付けを行う。

・米国ワシントン州の学習指導要領に準拠し、語学への取り組みを強化する

カリキュラムは、全米でもいち早くインターネットを活用し、単位を取得できるように規制を定めたワシントン州教育委員会の策定したものを採用する。英語の単位時間が多いのを活用し、英語での会話能力、インターネット上での会話能力の向上を目指して、語学力に長けた教職員の配置による語学サポートを鋭意行う。また提携校であるアルジャー・インディペンダンススクール(ワシントン州)との交流事業(ホームステイプログラム等)、シアトルへの修学旅行、語学旅行などを実施し、国際的に活動できる人材の養成につとめる。

なお、語学力の検査にあたっては年に1,2度、英語コミュニケーション能力判定のテスト受験を生徒に義務付ける。定評のあるオンラインテスト、CASEC(評価・測定:財団法人日本英語検定協会)のものを全校的に導入する。

・教職員配置計画表

教職員およびその他のスタッフ配置計画表

種 別	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		備 考
	教職員免許保有者	特別免許状保有者	教職員免許保有者	特別免許状保有者	教職員免許保有者	特別免許状保有者	
理事長		1		1		1	
学校長	1		1		1		
副学校長		1		1		1	数学を兼務
国 語	(1)		2		2		サポートティーチャーと兼務
社 会		(1)		2		3	サポートティーチャーと兼務
数 学	1	(1)					副学校長を兼務
理 科		1	1	1	1	2	

音楽・美術		1	1	1	1	1	
保健体育		1	1	1	1	2	
技 術		1	1	1	1	2	
英 語	1	(1)	1	2	2	3	初年度はカナダでの教職員免許保有者を配置
米国の歴史		(1)		1		1	サポートティーチャーと兼務
日本の歴史		1					
世界史		1					
サポートティーチャー		10	5	15	8	20	米国での学習コーチ研修修了者を採用
養 護		1		2		2	初年度はソーシャルワーカー資格保有者を配置
生徒部スタッフ		2		3		3	
事務局スタッフ		1		2		3	
システム部スタッフ		1		2		3	初年度は生徒部スタッフと兼務
キャリアカウンセリング		1		1		1	
学校財務		1		1		1	
広報				1		1	
アドミSSIONズオフィス(入学相		3		4		5	初年度は一人事務局スタッフと兼

談室)							務
小計	4	28	13	42	17	55	
年度毎の総計	32		55		72		

・生徒募集計画

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
入学する生徒	300名	300名	350名	400名

教育課程の基準によらない部分

通信制課程における単位時間については、実情としては、従前の50分を標準とするとの規定が改定されており、各学校において適切に定めることを規定されているが、下記の時間算定にあたっては従前の50分をもとに算定したものである。

(1)不足する修得単位時間数とその補充のための対応方法

国語 / 41 時間

文系選択の場合は 290 時間

世界史 / 「米国の歴史」「米国北西部の歴史」を読み替えると109時間超過するが、「世界史」という広範な歴史についての修得単位時間数は不足している。

日本史 / 41 時間

数学 / 理系選択の場合は 48 時間

理科 / 理系選択の場合は 48 時間

野外学習 / 87.5 時間

家庭 / 116 時間

対応方法としては、ワシントン州単位規定の中の「実務教育」(150時間)、「自由選択科目」(675時間)を充てることとする。

国語に関しては、表現と理解に役立つ音声、文法、語彙力等を理解し、知識を身につけたうえで、人の話を聞き取り、自分の考えをまとめたり、深めたり、論理的に話す、書くことのできるよう指導していく。

世界史についても同じく「自由選択科目」の時間を充て、米国の歴史に偏ることのないよう、世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色を世界的視野で多角的に考察できる能力の向上につとめるものとする。

日本史に関しては、わが国の歴史的過程と生活・文化、経済等の地域的な特色についての基本的な事柄を理解し、その知識を身につけられるよう指導していく。

数学に関しては、さまざまな人間生活をおくる上で存在する数学的活動を通して、数学的な見方や考え方を身につけ、事象を論理的に考察し、推論し、より良く問題解決できる能力の開発を行うものとする。

理科に関してはとりわけ、観察や実験等を通して自然の事物、現象についての実証的、論理的に考えたり、分析的に考え、問題を解決し、事実に基づいて科学的に判断・行動できるよう指導するものとする。

野外学習に関しては、自然環境の中で自然と共生し、食や芸術や身近な文化・芸能にも接する機会を設けられるよう指導していく。美川町に存在する自然環境を生かした体験型の学習の機会を設営していくものとする。

家庭に関しては、家庭の各分野に関する諸問題について関心を持ち、その改善・向上に目を向けて主体的・能動的に取り組み、行動できるよう動機付けを行い、実践的な技能、態度を身につけられるよう指導していくものとする。

(2)重視する教育課程(超過する修得単位時間数とその対応方法)

公民 / 34 時間

保健体育 / (「野外実習」を除く)38 時間

芸術 / 34 時間

外国語 / (英語)102 時間

自由選択科目 / 文系選択の場合は 384 時間

理系選択の場合は 442 時間

ここでいう「自由選択科目」は従来の通信教育課程では、「専門科もしくは総合科目」として運用されているものである。「専門科もしくは総合科目」の単位時間数の設定については、実情として各通信制課程の学校や地域の実態等によりその学校の設置者の定めるところとなっているため、さまざまな運用が行われているため、ここでは一般的なケースにあてはめて単位時間数を算定したものである。

対応方法としては、超過する時間を削減することなく、基本的な事実、知識、事柄の理解のうえに、生徒毎に異なる関心・意欲に沿った学習指導を行う。

公民に関してはとりわけ、現代の社会と人間にかかわる事柄に対する関心を高め、意欲的に課題を追求するとともに、民主的で平和的なより良い社会の実現に向けて参加、協力する態度を身につけられるよう指導する。

保健体育に関しては、自己の運動能力と各種のスポーツの特性に応じた技能を向上させ、体力を高めるための運動の合理的な方法を身につけられるよう指導する。

芸術に関しては、自己の芸術表現能力と各自の能力に応じた表現形態とそのための技能を身につけられるよう指導する。

外国語に関しては、外国語を用いて日本の文化、芸術、経済、政治やさまざまな社会現象や時分の考え等伝えたいことを話したり、書いたりすることを楽しめるよう指導する。

自由選択科目に関しては、その他の科目を満たしたうえで、生徒に固有に存在する関心領域に沿って生涯を通して主体的・能動的に学習できる学習テーマの開発に向けて、個々の生徒の責任担当教職員が、きめこまかく指導していくものである。とりわけ重要視するものとしては、ICTのさまざまな情報受発信ツールの使いこなし技術である。21 世紀の人類の共有の道具としますますそ

の有用性と影響力を増していくインターネットを使った自己表現の技法の修得、情報モラルを踏まえた判断力の醸成、犯罪に巻き込まれない、あるいは起こさない情報マナーも身につけられるよう指導する。

また、外国語とICTのツールを使いこなして、ホームページを通して自己表現する、情報発信し、自己の学習歴を公表し、他からの反応への受け応えの出来る高度な情報処理能力の開発にも注力していくものとする。

(3)新設する教育課程

実務教育／(自由選択科目に入れない場合)150 時間

従来の通信教育課程では、実務教育としての「就業体験」は単位として代替(読替え)は不可の扱いであるが、当スクールでは、さまざまな職業、福祉的な活動について具体的な仕事に従事することにより職業に対する使命感の醸成を促し、他人に感謝し、感謝される体験を通して社会に存在する諸問題について関心を持ち、その改善と向上を目指して意欲的に取り組めるよう、学習全般に関しての大きな動機付けの機会につながるよう学習指導する。

(4)ベースとなる単位履修規定

当スクールでは、米国ワシントン州教育委員会の定めた高等学校通信制課程における単位履修規定を 採用するものとする。

表 1 当スクールの卒業に必要な単位

	科目	学習内容の例	単位	時間
必修 科目	英語	リーディング、ライティング、スピーキング、映画の台詞の和訳、趣味・スポーツに関する専門洋書の和訳など	3	450
	数 学	代数幾何、基礎解析、数学史、地形図作成など	2	300
	科 学	化学実験、植物の研究、昆虫研究、地球温暖化の研究など	2	300
	時事問題とその背景	時事問題の研究、日本とアメリカの議会制度の違い、砂漠化の研究、日米少年法の違いなど	1	150
	アメリカ合衆国の歴史	西部開拓史、南北戦争、日系移民史など	1	150
	アメリカ合衆国北西部の歴史	ワシントン州史、州知事史など	0.5	75
	フィジカルエデュケーション 1 (実技)	スポーツジムで水泳、犬の散歩一時間、フィットネスなど	1.5	225
	フィジカルエデュケーション 2 (健康科学)	ダイエットの研究、スポーツ心理学、スポーツ医学、薬の副作用調査、食生活日記など	0.5	75
	日本の歴史と古典	源氏物語、古典落語、坂本龍馬、宮本武蔵、地元史、日露戦争史、日本鉄道史の研究など	1	150

	ファインアート	美術（絵画・彫刻・陶芸・他）、ヤマハ音楽教室資格取得、ログハウス製作など 美術史、ジャズアーティストの足跡検証など	1	150
	実務教育	アルバイト・ボランティア活動・プロジェクト推進・ビジネスプランとその実践・家事手伝いなど	1	150
自由選 択科目	例) - 体験学習 - 環境学習 - コミュニケーション学習	天体観測・キャンプ・世界旅行等の実体験とその分析と評価など 山・河・海・空・地中・等さまざまな自然と対峙し、自然を思いやる活動及び調査など インターネットを利用した遠隔地、異種文化圏の人達との交流と認知、幅広い年齢層の人達とのコミュニケーションを通じた家族史などの調査、地域での祭りへの参加などローカルな活動・社会奉仕など	4.5	675
合計			19	2850

計画初年度の教育課程の内容等

なお、従来の(一般的に運用されている)高等学校通信制課程の規定と照合した指導要領を以下のように定める。

教育課程編成表													
学校経営目標	インディペンダント・ラーナーの育成 (他人の意思ではなく自分の意思により学習計画をたて、起きた結果について責任の取れる自立的な学習者)		指導目標										
	1. 潜在能力(ポテンシャルティ)–自分の才能を見だし、それを生かせる道を発見したいと考えている人を育成する								2. 学習動機(モチベーションリティ)–自分の好きなことを発見し、自らの才能を生かして打ちこみたいと考えている人を育成する		3. 自己表現(エクスプレス)–自らが深めたい分野に関して、広く自己表現していきたいと考えている人を育成する		
		学習指導要領(一般的な「高等学校通信教育課程」運用基準)				アットマーク・インターハイスクール				学校の教育活動の重点			
教科		1年次	2年次		3年次		修得単位数の計と時間数(1単位数35時間として)	時間数	科目	単位(采国単位)	不足する時間数		
			文系	理系	文系	理系							
国語	国語	4					4 116	75	古典	0.5	41時間	通信制課程における課題とされる「自習自学」継続的に学習する動機を与え、少しずつ学習への強い意志をはくむための「個に応じた指導の強化」を重点に取り組む。	
	国語		4				4 116						文系の場合 290時間
	国語表現				2		2 58						
	現代文				4		4 116						
地理・歴史	世界史B		4				4 116	150	米国の歴史	1	41時間	1. 個々の生徒の持つ能力・適性、興味・関心等に応じ、多様な学習への指導を行うために、双方向のインターネットの電子メール、掲示板機能、学習動機付けのためのさまざまなツールを活用し、さらに専門スキルを身につけたサポートティーチャー(教職員)による「補充的な学習」「発展的な学習」を行うものとする。	
							75	米国の西部の歴史	0.5				
	日本史B		4				4 116	75	日本史	0.5			
公民	現代社会	4					4 116	150	時事問題	1	41時間	2. 学習指導要領で規定される	
数学	数学	4					4 116	300	数学	2	理系の場合 48時間	時間数の不足分の対応について 「国語」「日本史」「数学」「理科」「野外学習」「家庭」について	
	数学		4				4 116						
	数学				4		4 116						
理科	物理B					4	4 116	300	科学	2	理系の場合		

	化学 B		4		4	116			48 時間	は、ワシントン州の単位規定の中 の「実務教育」(150 時間)
	生物 B	4			4	116				
保健体育	体育	3	2	2	7	204	225	フィジカル・エデュケーション1	1.5	「自由選択科目(675時間)を 充てることとする なお、世界史についても同じく 「自由選択科目」の時間を充て、 世界の形成の歴史的過程と生活・ 文化の地域的特色を世界的視野で 多角的に考察できる能力の向上に つとめるものとする。 3. サポートティーチャー(教職員)による マンツーマン指導を行う。学習計画の 作成、ヒント・サジェスションの提供、 日々のメールのやりとりを行う。生徒 自身による学習への強い関与を促すため に、頻度の高い連絡のやりとりを行い、 学習への関心を誘発する働きかけを行 う。一人の教職員が担当する生徒数は、 25人が限度として入念な学習対応を図 ることとする。
	保健	1	1		2	58	75	フィジカル・エデュケーション2	0.5	
	野外実習			3		3	87.5			
芸術	美術	2			2	58	150	フ ァ イ ン・ア ー ト	1	
	美術		2		2	58				
外国語	英語	4			4	116	450	英語	3	
	英語		4		4	116				
	総合英語			4	4	116				
家庭	家庭一般	2	2		4	116				116 時間
小計		28	27	15	17					
専門科もしくは総合科目		3	3	4	2	文系で 291 理系で 233	150 675	実務教育 自由選 択科目	1 4.5	
小計		3	3	19						
合計 +		31	30	19						
<p>(備考) 1. 学習指導要領の 1 単位は、50 分 × 35 時限とする。</p> <p>2. 米国ワシントン州教育委員会の定める単位履修規定における 1 単位は、150 時間となっている。</p>										

なお、計画初年度は、300 名募集する。高等学校を中退した人、他の高等学校から転編入する人、社会人が中心であると想定している。前述のとおり、目標とする更新進級率、卒業率の維持と、個々の生徒に対するきめこまかい学習サポートにより、強い学習意欲、学習動機を持つにいたる生徒を一人でも多く育成することに全スタッフで取り組みたい。

また、教材については米国の認定教材、参考図書に加え、国内の教科書、副教材などについても積極的に導入を図っていきたい。すでに前身であるアットマーク・インターハイスクールには成功

事例とも言えるインディペンダント・ラーナー(自立的学習者)の残したポートフォリオ(学習歴)もあり、新しく入学する人たちの良き道しるべになるものも多いと思われる。

本計画と憲法、教育基本法、学校教育法に示す学校教育の目標との関係について

本計画で実施する高等学校通信制課程では、学業の機会と目し、求める者に対し、それぞれの能力に応じてひとしく教育を受ける機会を保証するものであり、教育を受ける権利を保証した憲法26条に合致するものである。

平成15年9月に学校教育法施行規則改定であらたに大学入学資格を認められた国内のインターナショナルスクールの学習指導要領の多くが米国の学校認定団体のものである。

当スクールの学習指導要領もまた、近似なものであり、大きな隔たりが見られない。

当スクールでは、英語の単位時間が多い等、国際化に対応した内容になっているが、教科の削減や単位時間数の削減による支障が懸念されるが、単位時間数の増減は、手段としての方策であって、内容・目標は学習指導要領を充足するものである。

必須単位として米国の歴史、米国北西部の歴史があるが、日本との関係史などを行うなど、日本との関係、日本人との関係なども学習する機会を設けている。また、必須単位として「日本の歴史と古典」も設け、「世界の中での日本」「日本人としての意識」などについて十分な議論をしているため憲法や教育基本法あるいは学校教育法の示す教育目標との乖離は懸念するに及ばない。日本人としての意識の醸成については、自由選択科目の時間を日本の伝統文化を学習する時間に充て、日本文化や伝統芸能の理解を深める機会を設け、日本人としての意識の確立に最大限の力を注ぐものである。

学習内容や到達度の客観的なチェックについては、大検の受験や英語検定試験、TOEFL・TOEIC 受験、その他各種検定試験の受験を奨励する。今後は大学入試センターの受験も奨励していく。万一問題のある場合には速やかに必要な措置を講ずる。

本町としては、本計画が教育基本法上の理念及び学校教育法に示されている学校教育の目標を踏まえたものと判断する。

別紙（特定事業番号：816）

1．特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

2．当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

株式会社アットマーク・ラーニング

代表取締役社長 日野 公三

住所：東京都品川区北品川 5-12-4 山泉ビル 3F

3．適用開始の日

認定を受けた日

4．特定事業の内容

事業関与主体

株式会社アットマーク・ラーニング

事業が行われる区域

石川県石川郡美川町字浜町タ5番地

事業の開始時期

平成 16 年 9 月 1 日～

事業により実現される行為

株式会社アットマーク・ラーニングを高等学校(広域)通信制課程の設置主体として認める。

5．当該規制の特例措置の内容

美川町に存在する教育上の特別なニーズ

未来を担う子供たちが、将来に向かって明るい希望を抱き、心身ともに健やかで、人間性豊かな社会人として成長することは、当町のみならず社会の共通した思いである。しかしながら、全国的には、いじめを苦に命を自ら絶つという悲しい出来事が起きており、当町においてもいじめや不登校の発生状況をみれば「どの学校にも起こりうる」深刻な状況にあると認識している。日本の社会は、物質的に豊かになったものの、人間関係が希薄になったり、家庭や地域での教育が昔と比べて困難になるとともに、多様化する子どもの実態に学校も十分対応できない部分があるなど、多くの課題が山積している。これらの課題すべてに対応する回答は無いのであろうが、学校や家庭における子ども一人ひとりの気持ちを汲み取るきめ細やかな対応や、ふれあいが必要であるのは言うまでもない。学校、家庭、地域社会、企業などがそれぞれなすべきことやその役割を考え、具体的な行動に移せるようにしなければならないが、一朝一夕には目的を達せられない

事も事実である。しかしながら、各方面の地道な取り組みが問題解決への近道であることもまた事実である。当町としては、このような問題意識を持って、不登校などの特別な教育を必要とする生徒へ、インターネットを活用した通信教育という手法を活用し、きめ細かなニーズに対応した既存の学校にはない先進的な教育活動を行っている学校設置会社を誘致することにより、町内、近隣市町、そして全国に潜在する教育的ニーズに先導を切って対処することにより、町を挙げていじめや不登校のない教育・社会環境づくりを推進する先進自治体となることを目指したい。

また、以下のような地域の特性があり、これらの美川町ならではの様々な地域特性を活用した教育を実現する。

(1)住民の異文化交流の歴史と英語習得のニーズ

当町には、北前船が往来していた江戸期から、今でも新しい文物や教養を異和感なく積極的に受け入れようとする風土がある。平成 14 年姉妹都市提携を結ぶに至ったイギリスのボストン町とは平成 6 年より「ボストン・ミカワ・イクスチェンジ・プログラム」として学校間交流を行っている。これまでに、53 人の中学生をお互いに派遣している。またボストン町からはまた、「外国語指導助手」としての教師を招いて、町内の小中学校で教壇に立つなど、ユニークな試みもしてきた。それらの活動を通して、英語に興味を覚え、語学力修得に励む生徒も生まれている。

当該事業を推進する一環として、米国ベリンガム市との姉妹都市提携も予定している。全米の中でもマイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、スターバックス・コーヒーなど新産業の振興で沸き立つワシントン州シアトルのベッドタウンとして人口、財政規模、教育内容が充実しているベリンガム市との教育交流も図る予定であるが、語学修得、企業家精神啓発のための教育など、当該市から学べるものは多いと思われる。

イギリスのボストン町、米国ベリンガム市との交流のほか、当該通信制高校を誘致することにより、国内各地からスクーリングに訪れる生徒たちと、地域の生徒、地域社会との交流が促進されることにより、より幅の広い相互の見識を高める活動が活発に行うことが期待できる。

(2)優位なネットワーク環境

当町は、光海底ケーブルの中継ポイントが設置されており、そこから回線を延長することにより、町役場、学校設置会社を将来誘致する工業団地「美川インターパーク」でブロードバンドにアクセスすることが容易であるという優位性を持っている。美川インターパークに学校のメインのサーバ、データセンターの設置を行い、高速・大容量の通信を可能とすることと併せて、ネットワーク環境の整備を住民の周辺にも波及させる効果も期待している。時間と場所の制約を気にすることなく、さまざまな情報の双方向通信を可能とする通信網の整備に対しては、一般住民はもとより、商工業者のあいだでも EC (電子商取引) 等の有効活用を模索する人が多いことから大きな期待感を呼んでいる。

(3)自己啓発、教育的刺激に対するニーズ

町では、北前船往来時より異文化交流のメッカであったことを背景に、さまざまな文化活動、住民による自己啓発活動への支援を行ってきた。大正期に、天才的な小説家として名を馳せた島田清次郎にちなんで創設された「島清恋愛文学賞」には現在渡辺淳一、高樹のぶ子、小池真理子の三氏が審査委員をつとめ、直木賞作家の登竜門として注目を集めているが、毎年選考時には「文学まつり」と銘打って公開の選考会を行う等、町民の共感、参加は年を追う毎に盛んになっている。

当該事業により町への注目も集まり、また来町者の増加も見込まれるが、住民自身の自己啓発意識の向上、教育関係者の教育的刺激に対するニーズの拡大も期待できる。

(4)町内での新しい就労形態創出に対する期待

製造業優先社会から知価社会へ入ったといわれる昨今であるが、「IT 技術と教育の融合による町おこし」により、従来の発想では発生し得なかった通信教育の教職員という、在宅でも勤務可能な職業の創出が可能になる。また、学習環境の大きな装置としてその存在感が大きくなる学習教材サーバ、学習支援のためのさまざまなデータセンターを運営する職業の誘致も次第に可能になる。町外に流出し、ICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）業界に就職していた人材の呼び戻し、海外での生活・勤務経験のある人の呼び戻しも可能になることが期待できる。やがて、「通信教育の本拠地として」実績を上げるに従い、次世代を担う子供たちの中で、地域を担う人材が生まれ、文化、経済の停滞を打破し、新しい産業を基盤とした地域づくりに貢献できる人材が生まれることを期待したい。

このように、美川町は、歴史的に育まれた様々な文化資源や豊かな自然等といった学習環境を基礎に、光ファイバー網を利用した双方向教育を実現するため、先端的、広域的なインターネットによる通信制教育を行う株式会社アットマーク・ラーニングを誘致するに至った。

このような全国的でも先端的な取り組みをする中で、町民の中から、町への愛着と関心を持ち、町にある資源に自信を持ち、町に貢献する意思を持つ人材を育てることこそ急務であり、また全国から来町し交流する中で、美川町を第二の故郷と思ってもらえる人を育成することにより、人の交流、地域間の交流を生み出し、町の活性化の起爆剤となるものである。

美川町は日本のほぼ真ん中に当たり、全国からスクーリング等で生徒が集まる広域通信制教育の場所として、非常に良い立地条件にある。交通手段として、空路では小松空港から車で約20分と近く、JR北陸本線では美川駅、北陸自動車道では美川インターチェンジがあり、交通の利便も非常に良い場所である。

更に、美川町は一級河川手取川の河口に位置し、日本海に面しているため、海水浴、キャンプ等を夏のスクーリング時の研修の場として活用できるほか、冬は、手取川上流の近隣町村でのスキー場が活用できる等、自然環境面で学習環境に良い条件が揃っている。

また、美川町には仏壇、刺繍等の伝統工芸があり、さらに金沢市を中心とした加賀地方の九谷焼等、文化的土壌の高い地域に隣接しており、生徒の学習体験の場として活用を図ることができる条件が揃っている。このような地域特性を活用することにより、不登校生徒の教育を自然的、文化的環境の良い当地

域で行うことにより、精神的なリフレッシュと学習意欲の向上を図ることが可能である。

株式会社アットマーク・ラーニングの設置する学校が適切であると認めた理由等

生徒の場所と時間を拘束せずに、教職員がインターネットを介してきめこまかな優れた学習指導を行い、途中退学が他の通信制高校に比べ相当少なく、修了率が高いという実績、会社経営の安定性を評価したものである。

町内に有する施設や通信インフラ等の設備を活用することによって、同社の持つ経験則を生かし、生徒へのきめ細かい学習指導が可能となり、そのことにより町内の生徒への刺激、教育水準の向上、町民であるか否かを問わず、町を愛し、町を愛する人材の育成が可能となると認めたことによるものである。

(1)一定の要件

当面、校地校舎の確保は町内の美川中学校の施設を適正な対価で有償貸与することとする。「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)」として認定の申請をしている。その他必要な運営財産については設置会社が行う資本金の増強により準備できるものと判断している。

学校を経営する役員陣については、いずれも学校運営、ICT企業経営に携わっている者ばかりで、十分な知識と経験、社会的信用を持つ者であると判断できる。また、米国の最先端の通信教育の実態を熟知し、国内での実践を通して学術的にも検証結果と仮説を発表しており、注目を集めていることから、インターネットを通じた通信教育の社会的役割に対して強い使命感を持っており、信頼できると判断できる。

同社役員、株主には、マイクロソフトジャパン・日本IBMのOBや国内の代表的なICT系の大企業も参加しており、幅広い経営支援、学習支援態勢が組めると期待される。

なお、アットマーク・インターハイスクールにおける進学実績も、別紙「アットマーク・インターハイスクールの過去の実績」にある進学実績にある通り、大学からの評価も得ていることから、その教育内容についても評価されるべきものと考えている。保護者からの評価は別紙「アットマーク・インターハイスクールの過去の実績」にあるとおり、信頼が厚いものと考えている。

また、ICT技術理解については、アットマーク・インターハイスクールが、すでに米国の代表的なコンピューターソフト会社であり、教育ソフトウェア提供会社であるサンマイクロシステムズが国内の高等学校課程の学校として唯一COE(センター・オブ・エクセレンス、認定校)として認められていることから、学校を経営する役員とその技術理解力・運用力を持っていると考えられる。

(2)情報公開

当該会社は、学校設置会社が備えるべき書類(貸借対照表、損益計算書、営業報告書)、業務状況書類を株式会社アットマーク・ラーニングが設置する学校の本部校において公開することとしている。

また、ホームページを通して学校に関する情報は公開する。

(3)地方公共団体による評価

美川町は町独自の私立学校審議会を設置するが、この審議会では最低年 1 回の私立学校評価を書類面および学校経営者との面接および学校行事への立会いにより実施することとしており、経営面と教育面を含んだ評価の内容は、広く社会一般に公表することとしている。

(4)セーフティネット

学校の経営破綻などが生じた場合のセーフティネットについては、認可者である町長の責任で実施することとしている。その方法としては、

当町と他の複数の通信制高校と定期的な連絡会議を開催するなど、日頃から他の通信制高校との連絡を密にする。また、開校までには全国に展開している広域通信制高校との連携を検討する。

生徒が転入学を希望する学校への要請、相談をした上で転学斡旋を図る。

転学先の学校に対し、入学条件の調整、入学一時金等の配慮を要請する。

町教育委員会に本件についての専任担当者を置き、転入学対象校に関する情報を収集し、転入学の斡旋の実務を執り行う。

(5)審議会

美川町では、町独自の私立学校審議会を設置し、行政の適正性、公平性、専門性を確保するようにする。その委員構成は、教育関係有識者、ICT専門家、米国教育有識者、町内有識者、町議会議員の計 5 名とする。

この美川町私立学校審議会は、すでに候補を内定中であり、特区認定申請が許可され次第、3 月には会合を開催する予定となっており、学校の設置認可を審議することとしている。学校の設置認可を認めた場合は、直ちに生徒募集に入ることとなる。

アットマーク・インターハイスクールの過去の実績

保護者からの評価

前身である、アットマーク・インターハイスクールの過去4年の学校運営実績の中で、保護者から寄せられた声の一部である。

学習は人格を決めるすべてではないし、の第一の評価基準でもない。子どもと信頼し合える関係であることが一番だと思う。

不安な気持ちはあった。が、知らない間に子どもがサポートティーチャーと話し合っ、知らないうちにひとりで学習していた。自分でやりたいことには必ず動き出し始める。信じて待っていれば大丈夫。

うちの子はどの学校へ行くかより、どんな人になりたいか、何になりたいか、といった会話が小さい頃から多かった。親もその価値観には同感なので、信じて見守っている。

上の子もホームスクーラー。当初は家族の無理解もあったが、今は乗り越え皆で応援している。学習・学歴より、いろいろなことに工夫して生きていける人間に育てようということで夫婦の意見は一致している。

アットマークハイスクールを息子が選んでくれた事に感謝です。すばらしい出会いがあり、自ら学ぶ大切さ、未知な世界を知る事ができました。アットマークは、すばらしいです。この出会いを大事にして生きて行きたいです。もっと多くの悩んでいる人たちにアットマークを宣伝したいです。パネラーの皆様のお話、アドバイスは、私達にとって心が安らぐ分りやすい内容でした。子供を信じ見守る、親も自信を持つ事ができました。感激、感謝です。

進路実績

<アットマーク・インターハイスクール卒業生の進学実績>

- 法政大学 法学部(一般入試合格)
- 多摩大学 経営情報学部(一般入試合格)
- 山梨学院大学 経営情報学部 経営情報学科(自己推薦入試合格)
- 東京国際大学 人間社会学部 福祉心理学科(自己推薦入試合格)
- 米国ペンシルベニア州立テンブル大学(日本キャンパス、学校推薦入試・奨学金合格)
- 米国ペンシルベニア州立テンブル大学(日本キャンパス、学校推薦入試)
- 立教女学院短期大学 英語科(自己推薦入試合格)
- 成田航空ビジネス専門学校(学校推薦入試合格)
- 日本外国語専門学校 米国留学科(学校推薦入試・奨学金合格)
- 日本外国語専門学校 海外留学科 オーストラリア 専門留学専攻(学校推薦入試・奨学金合格)
- 国際調理師専門学校 名古屋校(一般入試合格)
- 産能短期大学通信教育課程
- Berklee College of Music(International Student 入試合格)
- University of London, School of Oriental and African Studies(当スクール経由で提携校 Alger Independence High School 卒業)
- College of DuPage, Transfer Program, Psychology(International Student 入試合格)

<受験(入学)資格に関して>

アットマーク・インターハイスクールの卒業資格は、慶應義塾大学 総合政策学部、環境情報学部(湘南藤沢キャンパス)をはじめとして、受験資格として受け入れる国内の教育機関が着実に増えている。その際、大検取得は受験条件ではない。

現在、学校として受験資格ありと正式に表明している国内の教育機関は以下の通りである。

【四年制大学】

- 立命館アジア太平洋大学
- 米国ペンシルベニア州立テンプル大学
(日本キャンパス、奨学金制度指定校)
- 慶應義塾大学総合政策学部環境情報学部
(湘南藤沢キャンパス) 1
- 慶應義塾大学通信学部
- 上智大学
- 早稲田大学 2
- 和光大学 3
- 明治学院大学 4
- 京都精華大学
- 専修大学
- 桜美林大学 5
- 吉備国際大学
- 嘉悦大学
- 上野学園大学

~その他~

1 海外高等学校卒業生扱いで、SAT、TOEFL の受験が必要。点数による足切りはない。

2 事前審査を行った上での本試験となる。

3・4・5 海外高等学校卒業生扱い。

その他多くの大学で「入学試験に係わる大学入学資格の個別審査」を行っており、当スクールからの出願予定者にも事前審査が行われる。

大学側がアットマーク・インターハイスクールの卒業資格で受験を認める根拠として一番多いのは、学校教育法施行規則第 69 条第 6 号及び第 77 条の 5 第 3 号である。(2003 年 9 月 19 日施行)

「大学(専修学校)において、個別の入学資格審査により、高校を卒業した者と同等以上の(に順ずる)学力があると認められた者で、18 歳に達したもの 各大学(専修学校)において、個人の各種の学校などでの多様な学習歴、社会での実務経験等を個別審査」

別紙（特定事業番号：820）

1．特定事業の名称

820 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業

2．当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

株式会社アットマーク・ラーニングによって設置される学校

3．適用開始の日

認定を受けた日

4．特定事業の内容

事業に関する主体

株式会社アットマーク・ラーニング

設置位置 / 石川県石川郡美川町タ5番地

設置時期 / 平成 16 年 9 月 1 日

事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

平成 16 年 9 月 1 日の開設を予定している。高等学校通信制課程設置認可手続きの進行と併せて、学校本部の設置を行い、生徒募集・教育環境・教職員（サポートティーチャー）採用・研修等の開校に必要な準備を進める。

なお、平成 16 年度中は美川中学校内に学校本部を設けるが、平成 18 年度には、美川インターパーク内に学校本部およびデータセンターを設置するものとする。

5．当該規制の特例措置の内容

美川町に存在する教育上の特別なニーズ

(1)住民の異文化交流、英語習得ニーズ

北前船が往来していた江戸期から町内には今でも新しい文物や教養を異和感受け入れる風土がある。平成 14 年姉妹都市提携を結ぶに至ったイギリスのポストン町とは平成 6 年より「ポストン・ミカワ・イクスチェンジ・プログラム」として学校間交流を行っている。これまでに、53 人の中学生をお互いに派遣している。またポストン町からはまた、「外国語指導助手」としての教師を招いて、町内の小中学校で教壇に立つなど、ユニークな試みもしてきた。それらの活動を通して、英語に興味を

覚え、語学力修得に励む生徒も生まれている。

当該事業を推進する一環として、米国ベリンガム市との姉妹都市提携も予定している。全米の中でもマイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、スターバックス・コーヒーなど新産業の振興で沸き立つワシントン州シアトルのベッドタウンとして人口、財政規模、教育内容が充実しているベリンガム市との教育交流も図る予定であるが、語学修得、企業家精神啓発のための教育など、当該市から学べるものは多いと思われる。イギリスのボストン町に続く米国ベリンガム市との交流事業に対して、美川町内の児童生徒および親たち、教育関係者の共感を呼ぶものと思われる。

(2)ネットワーク環境整備への住民ニーズ

当スクールの設置にあたって、海岸にある光海底ケーブルの中継ポイントから回線を延長して、町役場、工業団地「美川インターパーク」を核にメインのサーバ、データセンターの設置を行い、高速・大容量の通信を可能とするネットワーク環境の整備が住民の周辺にも波及する効果を予測している。時間と場所の制約を気にすることなく、さまざまな情報の双方向通信を可能とする通信網の整備に対しては、一般住民はもとより、当該事業の本部機能を置く美川中学校の中学生、教育関係者のあいだでも授業での有効活用、生徒の国際交流活動への応用等の有効活用を要望する人が多いことから大きな期待感を呼ぶものと思われる。

(3)自己啓発、教育的刺激に対するニーズ

町では、北前船往来時より異文化交流のメッカであったことを背景にさまざまな文化活動、住民による自己啓発活動への支援を行ってきた。大正期に、天才的な小説家として名を馳せた島田清次郎にちなんで創設された「島清恋愛文学賞」には現在渡辺淳一、高樹のぶ子、小池真理子の三氏が審査委員をつとめ、直木賞作家の登竜門として注目を集めているが、毎年選考時には「文学まつり」と銘打って、公開の選考会を行い、町民も参加して盛り上がっている。町民の共感、参加は年を追う毎に盛んになっている。

当該事業により町への注目も集まり、またサマースクール、スキー合宿等の開催により来町者の増加も見込まれるが、住民自身の自己啓発意識の向上、教育関係者の教育的刺激に対するニーズの拡大も期待できる。

(4)中学生徒の教育的刺激に対するニーズ

当該事業の推進の中で開催されるサマースクール等のスクーリングには中学生徒との交流も想定される。昭和47年石川県立松任高等学校定時制普通科美川分校が廃校になって以来、中学生と高校生の交流、教育的連携の機会は失われており、当スクールの設置により中高生の連携が再び可能になり、新たな教育刺激が生まれる可能性がある。

校地・校舎を自己所有しない理由

設置認可する地域には、昭和47年廃校になるまで、定時制高校の校地・校舎となっていた美川中学校がある。長期にわたる少子化の影響を受けて、校地・校舎に余裕スペースを有しており、その有効活用については町内では議論を重ねてきた。

本件の校地・校舎は町の公共財産であり、町民全員の財産であるとも言える。そのため最大限

の有効活用のためにも、中高生の連携による教育的効果を考えた場合でも、本件の校地・校舎を学校設置会社の自己所有とせず、町の財産として保有したまま有償貸与することとしたい。一方、高等学校通信制課程では年間を通してスクーリングを行うわけではなく、夏季に短期集中的にスクーリングを開催するため、美川中学校の授業に支障を与えるおそれはないものと判断している。

学校設置会社においてもかつて通信制課程の設置基準策定時にはなかった双方向の通信手段であるインターネットを駆使し、なおかつ責任担任教職員の配置により、日常のきめこまかい学習指導をすることにより、学習効果は十分に上げられると期待している。

年間を通しての稼働率の低い高等学校通信課程の校地・校舎を自ら所有して事業を行うことは、経営的にも過大なリスクを背負うことになる。施設を自己所有することよりも、学習支援する教職員の採用、研修、学習サーバ(コンピューター)の整備、機能向上、対面授業の品質の向上に充てる方が生徒にも有益である。

以上により、本計画を実施するにあたって、事業者が自己所有の校地・校舎の取得を求めないこととする。

なお、貸与期間は 3 年としているが、更新も予定している。「美川インターパーク」における学習関連施設設置のめどがつき次第、校地・校舎の移転も検討していく。しかし、いずれの施設であろうとも、町としては当該学校設置会社に長期間にわたり使用させる見込みであるので、学校の継続性や安定性については問題はないと町では判断している。